

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	755,022	885,369	3,486,567
経常損益(は損失) (千円)	183,615	256,051	136,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	129,564	184,089	67,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,997	164,034	106,158
純資産額 (千円)	3,796,724	3,868,946	3,974,381
総資産額 (千円)	5,502,613	5,510,283	5,840,868
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	17.75	25.00	9.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	70.2	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,750	26,552	458,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,207	115,158	69,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,770	79,635	344,715
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,347,805	1,625,723	1,563,647

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	9.82	12.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間及び第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約締結日	契約の名称	相手先	契約の概要
平成28年8月	業務・資本提携契約	株式会社ファルコホールディングス	1. ITシステムに係る業務の委託 2. ITシステム開発における協力 3. 協業サービスの商品企画 4. 協業サービスの提供実現に向けたシステム開発及び導入 5. 協業サービスの共同営業展開
平成28年9月	業務・資本提携契約	株式会社リアルグローブ	人工知能技術等を活用した新たなサービスの開発・推進

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱問題等、海外の政治・経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成28年8月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成28～30年度）の目標とし、「アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出」「商品ラインアップ充実、戦略的営業展開」「業務推進方法の見直し、リソースの適正配分」を基本戦略として様々な施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、基本戦略の具体的施策として、株式会社ファルコホールディングスとの業務・資本提携契約を締結しております。資本提携により、既に受託している臨床検査システムの運用業務や、現在進行中の新サービス企画・開発においてより一層緊密な協力体制を確立し、今後の事業展開を加速させてまいります。さらに、株式会社リアルグローブとの業務・資本提携契約も締結しており、AI（人工知能）やIoT活用に対する社会的気運の高まりを踏まえ、人工知能ソリューションを活用したビジネスプラットフォーム実現に向けた取組みを進めております。また、情報処理アウトソーシングにおいては、大学入試業務の受託校数を4校、Web出願サービスの受託校数を21校それぞれ増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を19社としております。

臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務開始等により、売上高は885,369千円（前年同四半期比17.3%増）となりました。一方で、ソフトウェア資産増加にともなう減価償却費の増加、臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務開始による支払手数料の増加、臨床検査システムの運用業務にともなう機械賃借料及び一時的な費用の増加等もあり、営業損失は257,632千円（前年同四半期は営業損失202,033千円）、経常損失は256,051千円（同 経常損失183,615千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は184,089千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失129,564千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務等により、718,986千円（前年同四半期比 23.2%増）となりました。

<システム開発及び保守>

一般事業法人向けシステム開発による増加があったものの、顧客機器入替にともなう開発の剥落等により、163,148千円（同 0.7%減）となりました。

<機械販売>

顧客機器入替の剥落等により、3,234千円（同 53.9%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて330,585千円減の5,510,283千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて225,150千円減の1,641,336千円となりました。これは主に長期リース債務及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて105,434千円減の3,868,946千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて62,075千円増の1,625,723千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、26,552千円の収入（前年同四半期は47,750千円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少や減価償却費の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、115,158千円の収入（前年同四半期は62,207千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の償還による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、79,635千円の支出（前年同四半期は156,770千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入があったものの、リース債務の返済による支出及び長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、臨床検査システムの運用業務受託にともなう出向者受入等により、当社グループ従業員数が30名増加しました。第2四半期連結会計期間末の従業員数は144名となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	1,350,000	16.46
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	450,000	5.48
日本通信紙株式会社	東京都台東区下谷1-7-5	400,000	4.87
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜1-1-24	300,096	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島2-3-18	300,000	3.65
株式会社ファルコホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346	300,000	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	300,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町1-6-7	243,200	2.96
計	-	4,243,296	51.74

(注) 当社は、自己株式を600,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,599,400	75,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	75,994	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	600,000	-	600,000	7.31
計	-	600,000	-	600,000	7.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,647	1,675,723
売掛金	931,360	180,601
有価証券	-	91,142
商品	91	-
仕掛品	12,421	602,166
繰延税金資産	45,695	122,411
その他	90,439	98,495
貸倒引当金	5,515	834
流動資産合計	2,688,141	2,769,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	79,519	72,725
工具、器具及び備品(純額)	109,046	94,421
リース資産(純額)	369,171	309,902
有形固定資産合計	557,737	477,049
無形固定資産		
のれん	52,713	44,604
ソフトウェア	705,119	755,899
リース資産	65,058	61,881
ソフトウェア仮勘定	149,842	130,787
その他	4,932	4,880
無形固定資産合計	977,666	998,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,876	724,857
繰延税金資産	176,019	171,422
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	168,172	166,849
その他	89,254	102,361
貸倒引当金	-	17
投資その他の資産合計	1,617,322	1,265,474
固定資産合計	3,152,726	2,740,576
資産合計	5,840,868	5,510,283



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,681	117,084
短期借入金	120,012	120,012
リース債務	151,185	149,228
未払金	25,020	9,977
未払費用	53,559	86,502
未払法人税等	64,185	16,209
賞与引当金	103,811	107,210
その他	97,154	11,762
流動負債合計	741,611	617,987
固定負債		
長期借入金	329,973	269,967
リース債務	295,305	234,831
退職給付に係る負債	486,727	505,681
長期末払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,124,875	1,023,349
負債合計	1,866,486	1,641,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	3,005,925	2,785,036
自己株式	286,500	191,100
株主資本合計	3,963,825	3,838,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,555	30,610
その他の包括利益累計額合計	10,555	30,610
純資産合計	3,974,381	3,868,946
負債純資産合計	5,840,868	5,510,283

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	755,022	885,369
売上原価	558,946	712,867
売上総利益	196,075	172,501
販売費及び一般管理費	1 398,108	1 430,134
営業損失( )	202,033	257,632
営業外収益		
受取利息	271	340
受取配当金	2,874	3,598
受取手数料	665	733
投資事業組合運用益	16,700	-
その他	1,488	1,158
営業外収益合計	22,000	5,830
営業外費用		
支払利息	3,583	3,145
投資事業組合運用損	-	1,039
その他	-	65
営業外費用合計	3,583	4,249
経常損失( )	183,615	256,051
特別損失		
固定資産除却損	0	307
特別損失合計	0	307
税金等調整前四半期純損失( )	183,615	256,359
法人税、住民税及び事業税	5,199	8,684
法人税等調整額	59,251	80,954
法人税等合計	54,051	72,269
四半期純損失( )	129,564	184,089
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	129,564	184,089

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	129,564	184,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,566	20,054
その他の包括利益合計	21,566	20,054
四半期包括利益	107,997	164,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,997	164,034

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	183,615	256,359
減価償却費	177,463	219,656
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,549	4,664
賞与引当金の増減額( は減少)	2,910	3,398
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	15,922	18,954
受取利息及び受取配当金	3,146	3,938
支払利息	3,583	3,145
固定資産除却損	0	307
売上債権の増減額( は増加)	758,244	750,758
たな卸資産の増減額( は増加)	500,439	589,653
仕入債務の増減額( は減少)	30,254	9,597
未払消費税等の増減額( は減少)	101,748	84,697
その他	36,118	25,550
小計	100,541	80,971
利息及び配当金の受取額	3,229	4,574
利息の支払額	3,583	3,145
法人税等の支払額	52,436	55,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,750	26,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	150,000	50,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	102,727	13,342
投資有価証券の償還による収入	19,150	308,442
有形固定資産の取得による支出	13,523	8,621
無形固定資産の取得による支出	176,671	155,927
貸付金の増減額( は増加)	919	1,814
その他	12,484	17,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,207	115,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	60,006	60,006
リース債務の返済による支出	60,291	78,288
自己株式の処分による収入	-	95,100
配当金の支払額	36,472	36,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,770	79,635
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	171,226	62,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,032	1,563,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,805	1,625,723

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6月17日 ) を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 )
役員報酬	58,860千円	58,815千円
給料手当及び賞与	108,229	118,040
賞与引当金繰入額	36,920	39,238
退職給付費用	23,544	19,943
減価償却費	6,208	7,954
のれん償却額	8,109	8,109

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日 )
現金及び預金勘定	1,397,805千円	1,675,723千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,347,805	1,625,723

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	36,500	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	38,000	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月23日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(普通株式300,000株)を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が300千円、自己株式が95,400千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,785,036千円、自己株式が191,100千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	638,497	648,451	9,953
その他	301,905	301,905	-
合計	940,403	950,356	9,953

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額31,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	651,839	693,670	41,830
その他	-	-	-
合計	651,839	693,670	41,830

(注) 投資事業有限責任組合出資金(四半期連結貸借対照表計上額21,035千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	17円75銭	25円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	129,564	184,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	129,564	184,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,300	7,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 38,000千円   |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 5円00銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。